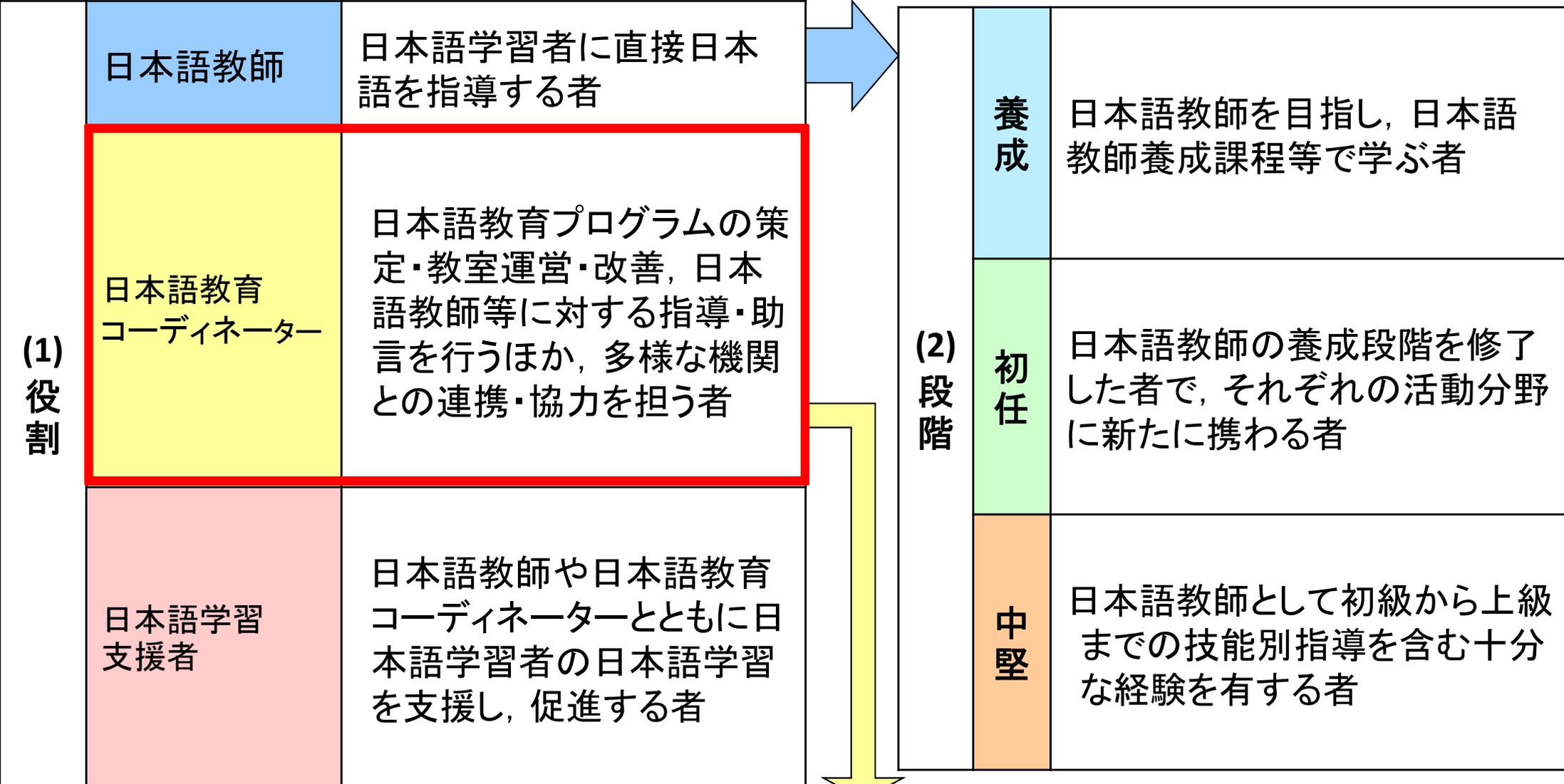


【導入】日本語教育の体制整備とは

NPO法人 多文化共生リソースセンター東海
代表理事 土井 佳彦

0 はじめに

* 午前中の石井氏の説明資料より



地域日本語教育コーディネーター	関係機関との連携の下, 「生活者としての外国人」に対する教育プログラムの編成・実施に携わる者
主任教員	在留資格「留学」が取得できる法務省が告示した日本語教育機関で教育課程の編成や他の教員の指導を担う者

① コミュニケーション支援

地域における情報の多言語化

行政情報の多言語化、生活相談窓口の設置、通訳ボランティアの育成、情報提供の流通ルートの確保 等

日本語および日本社会に関する学習の支援

オリエンテーション、日本語・日本社会の学習機会の提供 等

② 生活支援

居住

多言語情報提供による居住支援、不動産業者への啓発 等

教育

学習支援、不就学の子どもへの対応、進路指導・就職支援 等

労働環境

ハローワーク・商工会議所等との連携による就業支援・就業環境の改善 等

医療・保健・福祉

問診票の多言語表記、広域的な通訳派遣システムの構築 等

防災

平常時の防災教育・訓練、緊急時の災害情報伝達、防災計画への位置付け 等

③ 多文化共生の地域づくり

地域社会に対する意識啓発

日本人住民の意識啓発、交流イベント開催 等

外国人住民の自立と社会参画

キーパーソンや外国人自助組織の育成 等

多文化共生施策の推進体制の整備

地方自治体の体制整備

担当部署の設置、指針・計画の策定

地域における各主体の役割分担と連携・協働

地方自治体、国際交流協会、NPO等の役割分担の明確化と連携・協働

国の役割、企業の役割の明確化

国：外国人受け入れの基本的考え方、オリエンテーション等
企業：企業の社会的責任の履行

② 生活支援

居住 多言語情報提供による居住支援、不動産業者への啓発 等

教育 学習支援、不就学の子どもへの対応、進路指導・就職支援 等

労働環境 ハローワーク・商工会議所等との連携による就業支援・就業環

医療・保健・福祉 問診票の多言語表記、広域的な通訳派遣システム

防災 平常時の防災教育・訓練、緊急時の災害情報伝達、防災計画

③ 多文化共生の地域づくり

地域社会に対する意識啓発 本人住民の意識啓発、交流イベン

外国人住民の自立と社会参画 ーパーソンや外国人自助組織の育

① コミュニケーション支援

地域における
情報の多言語化

行政情報の多言語化、生活相談窓口の設置
通訳ボランティアの育成、情報提供の流通
ルートの確保等

日本語および日本社会
に関する学習の支援

オリエンテーション
日本語・日本社会の学習機会の提供 等

平成19年度文化庁
日本語教育研究委嘱

外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発
(「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業)

— 報告書 —

平成20年3月

社団法人 日本語教育学会

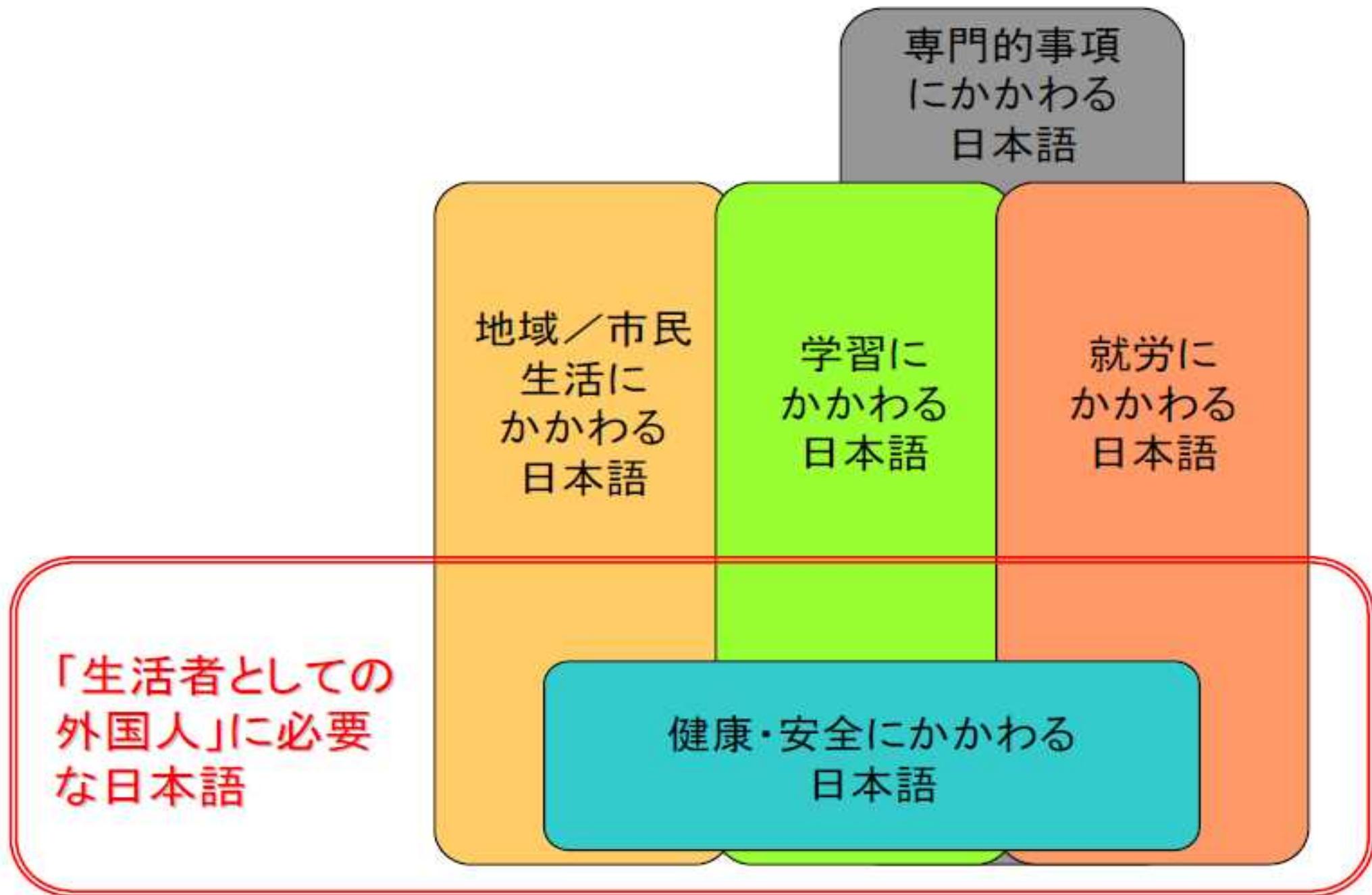
地域日本語教育は・・・

「日本語を教える／学ぶための教室」の範囲を超え、
全ての人によりよく生きる社会の実現のために、
それを妨げる問題を問い、言葉の側面からの
働きかけによって**地域社会形成**を目指す活動の
総体として捉える必要がある。

<http://bit.ly/2Hbm1Wd>

目的別日本語学習の分類

出典:文化庁文化審議会国語分科会
日本語教育小委員会(第12回)



1 日本語教育体制整備における国・都道府県・市区町村の役割

日本語小委(H21.01.19)

資料

国語分科会日本語教育小委員会における審議について（案）

日本語教育の充実に向けた体制整備と
「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容等の検討

<はじめに>

日本語教育小委員会では、前期（平成19年7月～平成20年2月）の審議において、地域社会の一員として生活するすべての人にとって不可欠な言語の習得について、中でも日本語を母語としない住民に対する施策検討の必要性が高まっていることを踏まえ、現在喫緊の課題となっているのは、地域社会の一員として外国人が社会参加するため必要な日本語学習の支援であるとした。そして、特に、日本語教育の「内容の改善」「体制の整備」「連携協力の推進」について、早急に検討する必要があるとした。

これまで、地域に在住する外国人に対する日本語教育は、主としてボランティアの自主的な活動によって支えられてきた。しかし、地域に在住する外国人にとっては、通学できる範囲に日本語を学べる教室が必ずしも開設されていないという状況や、仮に開設されていたとしても、外国人の多様なニーズにこたえられていないという状況にあるといった課題が指摘されている。

このような課題を解決するとともに、従来に増して期待されている外国人の社会参加を可能にするためには、地域の日本語ボランティアやコーディネーターなどの個人レベルでの努力にとどまらず、国、都道府県、市町村等の行政機関などによる組織的な取組が必要であり、関係者が果たすべき役割を明確化した上で、地域における日本語教育の体制整備を検討することが必要となっている。

以上のような問題認識の下、今期の日本語教育小委員会においては、日本語教育に関する「体制の整備」から検討を始め、引き続いて、「内容の改善」として、日本語教育の目標及び標準的内容についての検討に着手した。なお、上記の三つの課題のうち、「連携協力の推進」については、主に「体制の整備」の在り方に関する議論の中で検討が行われた。

以下、今期の審議内容を「地域における日本語教育の体制整備」と「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容等に分けて記述する。

日本語教育の推進に向けた基本的な
考え方と論点の整理について（報告）

平成25年2月18日

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会
課題整理に関するワーキンググループ

(1) 国の担うべき役割

- 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目標及び標準的な内容・方法、さらには、地域における日本語教育の体制整備の在り方を、**指針として示す**こと。
- この指針を踏まえつつ、「生活者としての外国人」に対する日本語教育に係る日本語能力の測定方法及び指導力の評価方法についても、一定の指針を示すこと。
- 指針として国が示す「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的な内容・方法を地域で実践するためには、大学、研究機関、日本語教育機関及び地域のボランティア団体その他関係団体の協力を得て、その指針を地域の特性に応じて具体化することが必要であることから、**都道府県及び市町村と連携してそれを担う人材を養成**すること。
- 地域に日本語教室が開設されていないという状況や、日本語教室は開設されていてもその内容が地域の外国人のニーズにそぐわないなどの状況を改善し、学習者のニーズにこたえることができるよう、**適切な財政支援**を行うなど地域における日本語学習の環境整備のための支援を行うこと。
- 指針として国が示す「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的な内容・方法について、地域の日本語教育の指導者に適切に指導助言できる**「指導者の指導者」を養成**すること。
- 以上のほか、国は、「生活者としての外国人」の日本語学習の動機付けとなる**奨励措置**を検討し、提示することが期待される。これには、直接学習者に対するものと日本語教育の実施機関等に対するものが含まれると考えられる。

(2) 都道府県の担うべき役割

- それぞれの実情に応じた域内の日本語教育の体制整備を行うこと。
- 指針として国が示す「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的な内容・方法を参考に、それぞれの実情に応じた日本語教育の内容・方法を検討・調整すること。
- 域内の市町村において、日本語教育を事業化し推進できる人材を、市町村と連携して養成すること。
- 学習者の背景・ニーズや教室数・講師数など、域内の日本語教育に関する実態把握を行うこと。
- 域内関係者の連絡会議を開催すること。
- 他事業との連携協力や活動内容の広報を行うこと。

(3) 市町村の担うべき役割

- 都道府県が検討・調整した日本語教育の内容・方法を、現場の実情に沿って具体的に編成・実施すること。
- 国が養成する「指導者の指導者」を活用するなどして、地域における日本語教育の指導者を養成すること。
- 日本語教室の設置運営を行うこと(教室設置のための学習者のニーズの把握や施設(場所)の確保, 教室における活動内容の広報, 設置した教室における活動の成果の分析・評価などを含む。)
- 学習者及び指導者からの相談に応ずること。
- 域内外の人材・情報リソース(資源)を活用すること。

2 事例報告の聞き方

* 各事例の特徴



①(公財)千葉市国際交流協会

- 政令市の地域国際化協会
- 目的に応じた多様なクラス設計
- 役割に応じた人材の育成・配置



②(一社)磐田国際交流協会

- 外国人集住都市の国際交流協会
- 専門人材の配置
- 地域住民との関係づくり



③堺市文化観光局国際部国際課

- 自治体主導のまちづくり施策
- 量と質の向上による事業展開
- 官民協働での体制整備

現状(課題認識)

目標(課題が解消された状態)



①課題の発生要因

②解決策

③必要なリソース(ヒト・モノ・カネ・タネ)

現状(課題認識)

日本語ボランティアの不足



目標(課題が解消された状態)

日本語ボランティアの充足

①課題の発生要因

- ・日本語教室の認知度が低い
- ・外国語ができないと活動参加できないと思われる

②解決策

- ・市報やHP等で日本語教室のPRを充実させる
- ・だれでも気軽に参加できることを強調する
- ・一人1回300円程度の謝礼をつける

③必要なリソース(ヒト・モノ・カネ・タネ)

- ・市報やHPへの掲載記事(写真入り)
- ・ボランティア募集チラシ
- ・ボランティア活動謝礼 年5万円程度



現状(課題認識)

日本語ボランティアの
役割分担・配置・育成が
できていない



目標(課題が解消された状態)

日本語ボランティアの
役割分担・配置・育成が
できている

①課題の発生要因

- ・担当者に日本語ボランティアマネジメントのノウハウがない
- ・日本語教育の体制整備に関する明確な方針がない

②解決策

- ・職員対象に日本語ボランティアマネジメント研修を開催する
- ・日本語教育の体制整備についての方向性について検討する
- ・地域日本語教育事業アドバイザーを配置する

③必要なリソース(ヒト・モノ・カネ・タネ)

- ・他地域の事例
- ・研修講師、アドバイザー
- ・検討会の場づくり

